

S.C.WORKS 今週のスタディ！

【ヘッドライン】

- 1) 「トライアル系、来年めど自動決済買い物カート、海外へ」
- 2) 「吉野家、ウエルシア薬局で牛丼を販売 販路拡大が狙い」
- 3) 「ジモティーと世田谷区、官民連携でリユース拠点運営 粗大ごみ削減で実証実験」

1) 「トライアル系、来年めど自動決済買い物カート、海外へ」

ディスカウント店大手、トライアルホールディングス（HD、福岡市）傘下のRetail AI（東京・港）は2022年、レジ機能やおすすめ商品の提示機能のついたショッピングカートの新モデルを世界の小売店で展開する。トライアルHDは主力の小売業に加え、店舗運営システムの販売も収益の柱としたい考えだ。

新たに開発したのは、決済機能のついた買い物カート2種類。中型と小型があり、顧客はお金をチャージした会員カードをかざして利用する。商品のバーコードをカートについた読み取り機に読み込ませ、プリペイドカードで決済する。「現行のモデルと比べ小柄な女性などにも使いやすいデザインとした」（Retail AI）という。

決済機能に加え、買い物をしながらおすすめ商品やクーポンの発行をする機能を付けることを検討している。顧客の購入履歴などから商品バーコードをスキャンした商品と関連する商品を人工知能（AI）で判断する。関連商品をおすすめしたりクーポンを発行したりすることで購買を促す。例えば、カレールーをスキャンすると牛肉を薦めるといった具合だ。

決済機能が付いた買い物カートは、カートにマイバッグを置き、その中に商品を入れても決済できるため、利用者はレジ待ちや袋詰め時間が少なくすむ。小売店側もレジ業務を減らせるため、人手不足の解消につながる。現行モデルでも導入店ではレジ業務の作業量を2割少ない従業員数と時間の掛け合わせで行えるようになったという。

現行モデルはトライアルのほか、中国・九州地盤のリテールパートナーズが導入している。合計の導入店舗数は約50店舗、導入台数は約4500台に上る。

Retail AIは「21年度には約60店、6500台程度のショッピングカートの展開を考えている」と語る。サブスクリプション（定額課金）プランなどで導入しやすい仕組みを整える考えだ。「22年には海外顧客へも導入を開始する」といい、「欧米やオセアニア、中国などでもショッピングカートを展開したい」と意気込む。

食品スーパー業界は20年度、外食控えなど巣ごもり下で需要が伸びた。ただ、本来はオーバーストア状態で食品販売のみでは成長が難しくなっている。トライアルによると現行のショッピングカートの導入店では1割以上来店頻度が向上している。他のスーパーに向けてシステムを提供することで収益向上を目指すほか、自社の買い物カートの仕組みを業界の一つの標準とする狙いがあるとみられる。

米国ではインターネット通販最大手アマゾン・ドット・コムが無人決済や非接触決済の技術の外販を事業化する構えだ。今後、小売業界では自社開発したシステムをどう他社へ販売していくかという競争も本格化していきそうだ。

（2021/10/01 日経MJ）

日本でもまだまだ決済システムは発展途上と感じるが、トライアルなどの大型店舗ではレジ作業の手間も負担が大きく、決算カートは効果的に利用できるのではないだろうか。現段階ではやはり「カート」を主体としたシステムが多く見られるが、店内の回遊性や一人暮らしの多い都心での販路拡大を考えるとカゴ単体で決済できる仕組みも今後必要になってきそうだ。日本の技術力に期待したい。

2) 「吉野家、ウエルシア薬局で牛丼を販売 販路拡大が狙い」

吉野家は、ドラッグストア「ウエルシア薬局」（以下、ウエルシア）の弁当・惣菜売り場にて「牛丼」の販売を10月1日から本格的に開始すると発表した。中食需要に対応するために販路を拡大し、普段は吉野家の店舗に来店しない層にもアプローチする。

ドラッグストアでの販売は2020年から試験的に実施していた。ウエルシアと北海道のドラッグストア「サツドラ」にてランチタイムを中心に一定の需要を確認することができたため、納品・販売体制が整ったウエルシア関東エリアで、販売店舗の拡大に至った。

吉野家の牛丼を扱うウエルシアは「千代田御茶ノ水店」「立川若葉店」「水戸千波店」などの34店舗。年内に取扱店を約50店舗に拡大する予定。

ウエルシアも中食需要の高まりに伴って惣菜・弁当の品ぞろえ強化を進めており、両社のビジネスニーズがマッチしたことが連携につながったという。
(2021/10/01 ITmediaビジネスONLINE)

都心のドラッグストアは比較的小さく、飲食店も近くにあるため中食の扱いは少ないが、郊外に行くほど店舗も大きくスーパー代わりに利用する方も多いただろう。トラック運転手やタクシードライバーなど、昼食をさっと済ませたい方からすると飲食店を探す手間も省けるのでかなり助かるのではないだろうか。ウエルシアに限らず、業態の垣根を超え様々な消費者のニーズにこたえるドラッグストアの今後の展開に注目したい。

3) 「ジモティーと世田谷区、官民連携でリユース拠点運営 粗大ごみ削減で実証実験」

地域情報サイトを運営するジモティー（東京都品川区）と東京都世田谷区は10月1日、実証実験として「世田谷区不要品持ち込みスポット」を開設し、同6日からリユース（再使用）が可能な不要品の持ち込みを受け付ける。なお、持ち込みには予約が必要。

「世田谷区不要品持ち込みスポット」は同社と世田谷区と共同運営する官民連携のリユース拠点。本来であれば粗大ごみとして廃棄するような品物を、使えるものであれば何点でも無料で持ち込むことができる。また、世田谷区で収集した粗大ごみの中でまだ使えるものを同スポットでリユース品に転換する。持ち込まれた不要品はジモティーに出品し、必要な人へ販売・譲渡する。実施期間は2022年3月31日まで。同スポットの営業時間は午前9時から午後20時。

世田谷区ではコロナ禍での生活動態の変化により、家庭から排出されるごみの量が増加しているという。特に粗大ごみの収集の申込件数はコロナ禍前と比較しおおむね20%増加した。粗大ごみ収集の申し込みから収集までにかかる期間は、最長で1ヶ月程度となる時期もあり、区民の方の廃棄物処理に関する利便性悪化も課題となっていた。実証実験を通して、従来であれば粗大ごみとして廃棄せざるを得なかった不要品を地域内で循環する、新たな官民連携の共同リユース拠点の仕組みを確立するとしている。

なお、同スポットに持ち込めるものは、破損や目立つ汚れなどが無い、次の人がリユースできる状態のものに限る。また、家電で「電源が入らない」「電子レンジなのに温まらない」など、使用目的の利用ができないものも持ち込めない。リユースできないものを持ち込んだ場合、その場で粗大ごみ処理券を購入してもらい、世田谷区が通常の粗大ごみと同様に処理する。

また、リサイクル家電4品目（冷蔵庫、洗濯機、エアコン、TV）やパソコン、自転車、寝具なども持ち込み不可。

（2021/09/29 環境ビジネスオンライン）

ゴミになってしまう前のワンクッションとして非常に良い取り組みだと思う。リサイクルショップに持っていっても引き取ってもらえないものや、ネットのフリマサイトに出品する手間、またジモティー自体のサイトも個人同士の直接やり取りを不安に思う人も多いと思うので、自治体が間に入ればその不便や不安も軽減されるだろう。世田谷区以外でもぜひ広まって欲しい。